



(写真) Higgsfields “2026年1月の新車販売台数は3600台、前年同期比158%増 (写真はイメージ)”

## 2026年2月23日（月曜）

### 政治

「[暫定政権 野党系政治家を欧米担当次官に任命  
～アジア担当次官交代、サブ氏妻は解任～](#)」

「[スイス ベネズエラ制裁で8.8億ドル凍結](#)」

### 経済

「[25年証券市場 年間取引額422.5%増](#)」

「[AA 関係会社 Envoy Air がベネズエラ便運航か](#)」

「[公定レートと実際の両替適用レートが不一致?](#)」

### 社会

「[Helicoide 文化施設としての改修工事開始](#)」

「[カラカスショッピングセンターで飛び降り自殺](#)」

## 2026年2月24日（火曜）

### 政治

「[パナマ政府による外交荷物の強制開封を非難](#)」

「[ロシア ベネズエラ渡航の非推奨警告を解除](#)」

### 経済

「[2026年1月の新車販売台数 約3600台](#)」

「[PDVSA 26年1月の売上額8.6億ドル](#)」

「[Vitol、Trafigura 印輸出で大型タンカー手配](#)」

「[西 PDVSA に3370万ユーロの支払い命令](#)」

「[Shell と BP TT 首相と暫定大統領の会合を模索](#)」

### 社会

「[交通事故 死亡事故の70%はバイク乗車中](#)」

2026年2月23日（月曜）

## 政治

「暫定政権 野党系政治家を欧米担当次官に任命  
～アジア担当次官交代、サアブ氏妻は解任～」

2月23日 ロドリゲス暫定政権は、外務省の欧州北米担当次官に Oliver Blanco 氏を任命した。

Oliver Blanco 氏は、野党「行動民主党 (AD)」に属する政治家であり、野党系の次官任命は暫定政権で初めてとなる。

ロドリゲス暫定大統領は、Blanco 氏の任命に当たり「国際関係に精通した若者であり、反対派に属する人物」「ベネズエラへの忠誠心を持つ人物で、彼の専門性と信念はベネズエラに貢献することになるだろう」とコメントしている。



なお、Blanco 氏自身は任命後にテレビに出演し、与党に加入したとの噂を否定している。

他、Andrea Corao Faria 氏が外務省のアジア・中東・オセアニア担当次官に任命された。つまり、彼女が新たな日本の担当次官ということになる。



他、外務省国際通信次官として新たに Rander Peña 氏が任命された。同役職は、これまでアレックス・サアブ氏の妻である Camilla Fabri de Saab 氏が務めていた。

暫定政権に代わってから、アレックス・サアブ氏は、国内生産・工業相と国際投資センターの代表を解任された。

また、サアブ氏が逮捕されたとの噂も報じられており（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1328](#)」）、水面下で権力バランス調整の動きがあることが想像される。

## 「スイス ベネズエラ制裁で8.8億ドル凍結」

2月23日 スイス外務省は、ベネズエラ制裁に関連してこれまでに総額6億8700万スイスフラン（8.8億ドル相当）の資産を凍結したと発表した。

ただし、これら凍結資産の保有者として、暫定政権に係る人物はいないという。

スイス政府は、1月時点で制裁を理由に同国で資産の凍結対象になっている人物のリストを公開した。

対象者は以下の37人となっている。

MADURO MOROS Nicolás  
ALVARADO OCHOA Javier  
ANDRADE CEDEÑO Alejandro José  
ARREAZA MONTSERRAT Jorge Alberto  
BARRIOS NORIEGA Angelica Maria  
BETANCOURT LOPEZ Leopoldo Alejandro  
BINAGGIA Pedro  
CARRUYO RONDON Eudomario  
CONTRERAS HERNANDEZ Marleny Josefina  
CONVIT GURUCEAGA Francisco Antonio  
DE LEON PEREZ Luis Carlos  
EL TROUDI DOUWARA Haiman  
FARIAS LUCES Omar Jesús  
GAVIDIA FLORES DE MADURO Cilia Adela  
GAVIDIA FLORES Walter Jacob  
GAVIDIA FLORES Yosser Daniel  
GAVIDIA FLORES Yoswal Alexander  
GONZALES DELLÁN Leonardo  
GONZALEZ DELLÁN Eudoro Antonio  
GONZALEZ DELLÁN Jose Angel  
GORRIN BELISARO Raúl Antonio de la Santísima Trinidad

ISTURIZ CHIESA Alejandro  
JIMENEZ VILLARROEL Francisco Rafael  
LEDO NASS Adolfo  
LEDO NASS Alvaro  
MALPICA FLORES Carlos Erik  
PERDOMO ROSALES Gustavo Adolfo  
RAMIREZ CARREÑO Rafael Dario  
SALAZAR CARREÑO Diego José  
SHIERA BASTIDAS Abraham José  
TREBBAU LOPEZ Pedro José de Jesús Benito  
URDANETA AQUÍ Carmelo Antonio  
VILLALOBOS CARDENAS Nervis Gerardo  
VILLALOBOS ORONO Maria Isabel  
VILLALOBOS Nervis Alejandro  
WOLKMAR CEDENO Rafael Eduardo  
ZERPA DELGADO Simon Alejandro

8.8億ドルの凍結資産が、リストにある37人の資産の合計なのかどうかは不明。また、8.8億ドルの凍結資産の内訳についても不明である。

なお、上記37人のほとんどは現在の暫定政権とは直接関係のない人物だが、ARREAZA MONTSERRAT Jorge Alberto 氏だけは、ベネズエラ国会の議員であり、現在「恩赦法委員会」の代表。暫定政権との関係は近いと言える。

## 経 済

「25年証券市場 年間取引額422.5%増」

「カラカス証券取引所（BVC）」の José Grasso Vecchio 代表は、2025年のBVCの年間取引額について、前年比422.47%増の6億8987.7万ドルだったと説明した。

Vecchio 代表は、2025年の証券業界について  
「2025年は終始成長サイクルの中で動いた」  
「カラカス証券指数は、ボリバル建てで1616%増、  
ドル建てで199.6%増だった」  
「株式市場の取扱額は前年比67.4%増の6765.  
7万ドルで、特に食品・農業関連の株式の取り扱いが多  
かった」

「取扱額だけではなく、取引量も大きく増加した」  
「2024年の取引量は1日当たり平均で100～2  
00件程度だったが、2025年は1日当たり1000  
件を超えた」「これは2007年以来の実績」  
「債券市場の取扱額は前年比14.9%増の6605万  
ドル」

「他、金額的には、株式競売が大きかった」  
「2025年には国家通信委員会が実施した4G、5G  
周波数帯の競売を行い、取引額は3億3912万ドルに  
達した」  
と説明した。

### 「AA 関係会社 Envoy Air がベネズエラ便運航か」

アメリカの航空会社「American Airlines (AA)」は、ト  
ランプ政権の航空当局に対して、ベネズエラ便再開の申  
請を出しており、承認待ちの状態となっている。

本件について、American Airlines の関係会社である  
「Envoy Air」がベネズエラ便を運航する方向で調整が  
進んでいるという。

米国系メディア「Dallas News」によると、実際にトラ  
ンプ政権の航空当局にベネズエラ便運航の申請を提出  
したのは Envoy Air で、マイアミーカラカス便、マイア  
ミーマラカイボ便の運航を申請しているという。

なお、Envoy Air は2年間の運航許可を申請しているとい  
う。

### 「公定レートと実際の両替適用レートが不一致？」

ベネズエラ人経済学者アスドゥルバル・オリベロス氏は、  
現在のベネズエラの外貨システムについて言及。

「この数週間、ベネズエラでは約13億ドルの外貨両替  
が実施された」「しかし、この両替プロセスには重大な  
問題がある」「それは外貨両替時に適用されるレートが、  
公式な為替レートと一致していないことだ」

「公式レートが実際の取引を反映していない場合、その  
差は維持され、裁定取引が続き、市場は正常化しない」

「単に外貨供給量を増やすだけでは、為替レートは安定  
しない」「透明性も重要である」

「公表される為替レートが、市場の実効為替レートと一  
致していることが必要だ」

との見解を示した。

ベネズエラは、常に公定レートと並行レートが存在し、  
経済の健全性を損なわせる大きな原因となっている。

そのような状況で、経済を完全にドル化するべきという  
議論は常に存在しており、昨今の政治変革もあり、その  
期待感が高まっている。

## 社 会

### 「Helicoide 文化施設としての改修工事開始」

1月30日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、マド  
ウロ政権の非人道的行為の象徴とも言える収容施設  
「Helicoide」を今後は文化施設として活用すると発表  
した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1326](#)」）。

2月23日 情報通信省は、SNSにて「Helicoideを文化施設にするための改修工事を開始した」「暫定大統領が決定した通り、今度 Helicoide はショッピングセンター、スポーツセンター、文化施設に変わる」と発表。改修工事を行っている様子を動画で投稿した。

一方で、人道団体は「2月23日時点でまだ Helicoide には収容者が残っている」と指摘。一刻も早い収容施設の終了を求めた。



(写真) ベネズエラ情報通信省 Facebook

### 「カラカスショッピングセンターで飛び降り自殺」

2月23日 カラカス・スクレ市（フランシスコ・デ・ミランダ通り Leoncio Martinez 地区）のショッピングセンター「Centro Comercial el Líder」にて、飛び降り自殺が発生した。

亡くなったのは23歳。20メートルほど落下し、即死だったという。

ベネズエラでは比較的ショッピングセンターでの飛び降り自殺報道がある。2025年10月にもカラカスの Sambil Chacao にて飛び降り自殺が発生していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1278](#)」）。

2026年2月24日（火曜）

### 政治

#### 「パナマ政府による外交荷物の強制開封を非難」

2月24日 ベネズエラの Yván Gil 外相は、パナマの Tocumen 国際空港にて、ベネズエラ人外交官が外交荷物を強制的に開封されたと主張。パナマ政府による外交協定違反を訴えた。

Gil 外相は

「外交官荷物の保障は、1961年のウィーン外交規約で定められた規則である」

「パナマ政府による侵害は危険な先例を作り、我々の任務の法的安定性を損なった」

「同時にパナマ領内に居住するベネズエラ人コミュニティのアイデンティティを侵害するものである」

「今回の不当な扱いについて、再発防止のための完全な保証を要求すると同時にパナマ当局に対して、外交・行事規則の厳格な順守を求める」

と訴えた。

なお、2025年6月にパナマ政府とベネズエラ政府は、双方の領事サービス再開で合意している。

#### 「ロシア ベネズエラ渡航の非推奨警告を解除」

2月24日 ロシア政府は声明を発表。ベネズエラへの渡航非推奨情報を解除した。

ロシア政府の声明によると、

「現在、ベネズエラ政府は国内情勢を掌握しており、公共の秩序は維持されている」

「国内観光業については、多くの航空会社がベネズエラ便の運航再開を表明していることから、事業活動が再開する方向にある」

「これらを加味し、ベネズエラへの渡航非推奨情報を継続する必要がなくなったと認識した」

との見解を表明した。

ロシア政府は、米国軍にマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人が拘束された2日後の1月5日にベネズエラへの渡航警戒情報を発信していた。

## 経 済

「2026年1月の新車販売台数 約3600台」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」の Eduardo Cáceres 代表は、2026年1月の新車販売台数が約3600台だったと言及。

2025年1月の新車販売台数は1341台だったので、前年同期比158%増だったとした。

Cáceres 代表は、新車販売について「経済の温度計」と説明。「ベネズエラ経済回復のバロメーターになる」との見解を示した。

他、「ベネズエラ国内で販売されている新車のうち約30%は国内で製造されている」と説明。

現在ベネズエラ国内で販売されている自動車モデルは200種類あり、予算に応じた消費者の選択肢は格段に増えているとの見解を示した。

「PDVSA 26年1月の売上額8.6億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2026年1月の PDVSA の売上額は前年同期比42%減の8億6300万ドルだった。

26年1月のベネズエラ代表油種 Merey 価格は43.21ドル/バレルで先月から約2ドル/バレル減。前年同期（25年1月）と比べると22ドル/バレル減と大きく下落した。

輸出量は日量約80万バレルで、先月からやや増加したものの、前年同期からは8%減。

米国政府によるタンカーの拿捕、マドゥロ大統領およびフローレス夫人の拘束、その後のオペレーションの混乱などを理由に26年1月の売上額は8億6300万ドルに留まった。

「Vitol、Trafigura 印輸出で大型タンカー手配」

ロイター通信は、「Vitol」および「Trafigura」が、ベネズエラからスーパー石油タンカーを輸出する手配を進めていると報じた。

現時点でベネズエラ原油の多くは Panamax あるいは Aframax に乗せられ米国の製油所へ輸出。

あるいは Suezmax に乗せられ Curacao、Santa Lucía、San Eustaquio、Las Bahamas などにある石油ターミナルで貯蔵され、欧米諸国へ輸出されているという。

スーパー石油タンカーの原油積載容量は最大200万バレルとされており、ベネズエラからインド向けの原油輸出が3月から大きく増加する可能性があるという。

なお、直近では Chevron がインドの Reliance に対して Boscán 原油を売却したと報じられている。

Chevron が Reliance に原油を売却したのは2023年12月から1年3カ月ぶりだという。

### 「西 PDVSA に3370万ユーロの支払い命令」

2月24日 スペインのマドリッド高等裁判所(TSJM)は、PDVSA および PDVSA 子会社の CVP に対して、Corocoro 油田の一部取得のための融資3370万ドルと未払い利息を支払うよう命じた。

1990年代 「ConocoPhillips」は、Corocoro 油田の株式取得のために CVP に対して融資を実施した（同融資には PDVSA の支払い保証がついていた）。

同プロジェクトは2007年までは順調に進んでいたが、当時のベネズエラ政府（故チャベス政権）は、Corocoro 油田の国有化を発表し、外国資本は排除された。

ConocoPhillips はこれを受けて国際仲裁や各国裁判所で補償請求を進め、米国ニューヨーク州の裁判では14億ドル超の賠償請求を巡る訴訟も提起。マドリッドでの裁判は2024年7月に始まっている。

今回のスペイン判決は、こうした一連の紛争の中で、融資返済請求に関する ConocoPhillips 側の主張の一部を認めたものとみられ、今後、スペイン国内の資産差押えなど執行手続きに発展する可能性もある。

### 「Shell と BP TT 首相と暫定大統領の会合を模索」

英国系エネルギー会社「Shell」および「BP」は、制裁ライセンス No.50 に掲載されており、ベネズエラ国内での事業が認められている。

これらの企業は、ベネズエラの石油分野の事業には関与していないが、天然ガス分野で事業拡大を模索。特にトリニダード・トバゴ（TT）沖の海上ガス田での操業をベネズエラ領海側へ拡張することを目指している。

ただし、TT の Kamla Persad-Bissessar 政権が同国海域での米国軍の活動を許可したことで、マドゥロ政権の反感を買い、25年10月にマドゥロ政権は TT との共同ガスプロジェクト撤回を発表した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1288」](#)）。

しかし、米国軍によるベネズエラへの軍事攻撃、マドゥロ大統領の拘束とロドリゲス暫定政権の発足を受けて、状況は変化し、TT との共同ガス開発再開の可能性が現実味を帯びている。

このような状況の中、BP と Shell はロドリゲス暫定大統領および Kamla Persad-Bissessar 首相との会談を後押ししているという。

## 社 会

### 「交通事故 死亡事故の70%はバイク乗車中」

「道路安全観測所（OSV）」は、2026年1月にベネズエラ全国で少なくとも344件の交通事故が確認されたと発表した。

交通事故による死者数は116人（うち男性97人、女性19人）。負傷者は429人。合計545人が交通事故による死亡あるいは負傷したことになる。

また、死亡した116人のうちバイクに乗っていた人は82人（うち63人はバイク運転手で19人は後部座席の同乗者）で、死者全体の70.6%に相当すると補足した。

他、交通事故データから分かる傾向として、「20～39歳グループ」「0～19歳グループ」の若者グループの交通事故が多いと指摘。

また、交通事故の80%は「人為的なミス」であり、注意を払っていれば避けることが出来た事故だったと説明。主な原因は、「速度超過（57.7%）」、次いで「運転技術不足（21.6%）」と続いた。

以上